

平成 31 年 3 月 29 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原・林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の養護老人ホームの経営状況について、とりまとめました。
詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

- 一般型*の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 1.2%で、全体の 45.8%が赤字施設であった。
- 特定施設の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 1.0%であり、全体の 47.4%が赤字**施設であった。
- いずれの事業形態も全施設の約半数近くが赤字という厳しい経営状況であり、赤字施設の傾向としては、黒字施設と比較して利用率が約 2 ポイント低く、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益も低かった。
- なお、盲養護老人ホームの収支状況については、一般型のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 3.7%で、全体の 33.3%が赤字施設であり、特定施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は△3.5%で、全体の 71.4%が赤字施設であった。

* 「一般型」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていない養護老人ホーム

「特定施設」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム

** 経常増減差額が 0 円未満

以上